

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	17,102	17,907	35,193
経常利益(百万円)	525	565	1,216
四半期(当期)純利益(百万円)	217	489	780
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	373	303	838
純資産額(百万円)	5,963	6,300	6,259
総資産額(百万円)	14,779	14,570	16,674
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.06	36.88	57.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.3	40.0	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	679	149	1,309
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	121	218	163
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	666	803	1,074
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,072	3,812	4,251

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.33	11.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要が見込まれる一方で、債務問題の長期化による欧州景気の低迷に加え、これまで好調であった中国を始めとする新興国の成長が鈍化するなど不透明な状況が続いていましたが、米国では雇用環境や住宅市場に改善の兆しが見られ始めたほか、我が国経済も政権交代を機に大胆な追加金融緩和策の採用により極端な円高の修正と株高が進行し消費者マインドの改善の兆しが見られる等、デフレ脱却・景気回復への期待が高まっています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、顧客のIT投資に対するスタンスは依然として慎重な一方で、スマートフォンやタブレット端末関連、コンテンツサービスやクラウドサービス関連など、順調に拡大している分野も見られました。

このような経営環境下、当社グループは「情報通信コンサルタント」として情報通信コンサルティング市場の確立を目指し、ITコンサルティングサービス「アイコン」を通して、中でも特に、情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービスと独自の海外進出ノウハウによる経営コンサルティングサービスに注力することで差別化を図り、顧客企業の経営を支援しながら関係強化に取り組んでおります。

このような環境のもと当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は以下のようになりました。

売上高は前年同期に比べ804百万円増加し、17,907百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

利益面では「アイコン」等が順調に拡大し利益率が改善したことで売上総利益が前年同期に比べ254百万円増加（前年同期比5.1%増）した一方で、販売費及び一般管理費は事業拡大に伴う人員増による人件費の増加等があったものの、その他の経費の抑制に努めたことにより前年同期に比べ177百万円の増加（前年同期比3.9%増）にとどまったことで、営業利益は561百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益は565百万円（前年同期比7.6%増）となりました。なお、四半期純利益は投資有価証券売却益を164百万円計上したこと等により489百万円（前年同期比124.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

ビジネスフォンや顧客の売上拡大を目的としたホームページ制作等が順調に推移したほか、ビジネスフォンやパソコンの施工保守ならびに光ファイバーやLAN工事等を手掛ける子会社の外部向け売上が拡大したことにより、売上高は7,742百万円（前年同期比3.8%増）、事業拡大等に伴う人員増による人件費の増加等の影響でセグメント利益は255百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

保険関連の子会社ならびに商業印刷物の企画等を手掛ける子会社が順調に推移したことにより、売上高は5,599百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は237百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

携帯の新規販売台数が前年同期に比べ増加したことで売上高は4,394百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は80百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

<その他事業グループ>

人材関連サービスが順調に推移したものの、それ以外の事業を整理したことで、売上高は170百万円（前年同期比0.1%減）、人材関連サービスの寄与によりセグメント利益は18百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ439百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は149百万円（前年同期比78.0%減）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が670百万円、売上債権の減少による資金の増加が1,125百万円あったのに対し、仕入債務の減少による資金の減少が835百万円、未払金の減少による資金の減少が252百万円、法人税等の支払額が490百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は218百万円（前年同期は121百万円の支出）となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入が310百万円、保険積立金の解約による収入が107百万円あったのに対し、有形固定資産の取得による支出が76百万円、定期預金の預入による支出が60百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は803百万円（前年同期比20.6%増）となりました。これは主として配当金の支払額が230百万円、社債の償還による支出が300百万円、短期借入金の純減少額が123百万円、長期借入金の返済による支出が151百万円あったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,866,311	13,866,311	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	13,866,311	-	4,150,294	-	17,205

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都港区西新橋1丁目17番10号	34,683	25.0
大久保 秀夫	東京都世田谷区	17,104	12.3
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	13,444	9.6
大久保 洋子	東京都世田谷区	7,850	5.6
株式会社ジャスト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目463	5,000	3.6
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	4,994	3.6
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	2,400	1.7
株式会社高文	東京都千代田区内神田3丁目4番8号	1,351	0.9
キャノンマーケティングジャパン 株式会社	東京都港区港南2丁目16番6号	1,200	0.8
シャープビジネスソリューション 株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番3号	900	0.6
計	-	88,926	64.1

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
3. 上記のほか、自己株式が6,031百株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 603,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,261,200	132,612	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,011	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	-	-
総株主の議決権	-	132,612	-

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	603,100	-	603,100	4.3
計	-	603,100	-	603,100	4.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,268,710	3,889,663
受取手形及び売掛金	4,968,889	3,842,488
商品及び製品	682,665	568,139
仕掛品	82,556	48,074
原材料及び貯蔵品	8,162	7,983
その他	1,793,550	1,674,200
貸倒引当金	110,083	47,683
流動資産合計	11,694,450	9,982,864
固定資産		
有形固定資産	1,072,186	1,052,386
無形固定資産		
のれん	459,377	411,947
その他	208,717	206,466
無形固定資産合計	668,095	618,413
投資その他の資産		
投資有価証券	2,267,264	1,789,084
その他	1,356,014	1,567,754
貸倒引当金	383,598	440,276
投資その他の資産合計	3,239,679	2,916,562
固定資産合計	4,979,961	4,587,361
繰延資産	515	-
資産合計	16,674,927	14,570,226
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,280,444	3,429,546
短期借入金	327,821	156,524
未払金	1,463,761	1,271,504
未払法人税等	501,902	112,747
賞与引当金	362,536	301,684
役員賞与引当金	81,000	51,250
その他	1,317,731	897,971
流動負債合計	8,335,198	6,221,229
固定負債		
長期借入金	250,787	203,143
退職給付引当金	1,658,647	1,700,996
その他	171,254	144,075
固定負債合計	2,080,689	2,048,214
負債合計	10,415,888	8,269,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	1,569,210	1,312,160
自己株式	250,231	250,251
株主資本合計	4,819,332	5,076,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	966,520	757,155
為替換算調整勘定	2,286	1,329
その他の包括利益累計額合計	968,806	755,826
新株予約権	5,283	7,499
少数株主持分	465,617	461,093
純資産合計	6,259,039	6,300,782
負債純資産合計	16,674,927	14,570,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	17,102,454	17,907,088
売上原価	12,079,268	12,629,836
売上総利益	5,023,185	5,277,252
販売費及び一般管理費	4,537,865	4,715,847
営業利益	485,320	561,404
営業外収益		
受取利息	2,270	2,809
受取配当金	26,362	31,181
持分法による投資利益	1,765	-
貸倒引当金戻入額	17,643	10,969
その他	20,771	27,512
営業外収益合計	68,812	72,473
営業外費用		
支払利息	11,955	9,139
持分法による投資損失	-	20,919
貸倒引当金繰入額	-	24,650
その他	16,250	13,516
営業外費用合計	28,205	68,225
経常利益	525,927	565,652
特別利益		
投資有価証券売却益	1,420	164,385
資産除去債務消滅益	3,109	-
その他	200	500
特別利益合計	4,729	164,885
特別損失		
投資有価証券評価損	1,942	22,627
減損損失	566	36,833
訴訟関連損失	60,000	-
その他	18,853	682
特別損失合計	81,361	60,143
税金等調整前四半期純利益	449,295	670,394
法人税、住民税及び事業税	183,647	102,863
法人税等調整額	24,030	51,117
法人税等合計	207,678	153,980
少数株主損益調整前四半期純利益	241,616	516,413
少数株主利益	23,747	27,257
四半期純利益	217,869	489,155

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	241,616	516,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,219	209,364
持分法適用会社に対する持分相当額	2,437	3,615
その他の包括利益合計	131,781	212,979
四半期包括利益	373,398	303,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,582	276,175
少数株主に係る四半期包括利益	23,816	27,257

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	449,295	670,394
減価償却費	126,473	127,232
のれん償却額	82,876	67,430
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,666	3,071
賞与引当金の増減額(は減少)	20,837	31,227
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31,250	29,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,551	42,349
受取利息及び受取配当金	28,632	33,991
支払利息	11,955	9,139
持分法による投資損益(は益)	1,765	20,919
投資有価証券売却損益(は益)	935	164,385
投資有価証券評価損益(は益)	1,942	22,627
減損損失	566	36,833
売上債権の増減額(は増加)	1,238,919	1,125,743
たな卸資産の増減額(は増加)	52,977	150,413
仕入債務の増減額(は減少)	1,064,911	835,557
未払金の増減額(は減少)	136,461	252,422
その他	145,471	306,709
小計	744,613	615,968
利息及び配当金の受取額	28,792	34,042
利息の支払額	11,699	9,563
法人税等の支払額	82,665	490,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,040	149,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	60,200
有形固定資産の取得による支出	92,262	76,399
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	43,669	51,210
投資有価証券の取得による支出	23,787	51,795
投資有価証券の売却による収入	5,453	310,188
保険積立金の解約による収入	-	107,681
貸付けによる支出	-	51,680
貸付金の回収による収入	16,823	17,879
差入保証金の差入による支出	74,701	10,095
差入保証金の回収による収入	29,216	77,450
事業譲渡による収入	50,000	-
その他	11,486	6,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,441	218,742

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	71,950	123,335
長期借入れによる収入	-	56,000
長期借入金の返済による支出	142,137	151,606
社債の償還による支出	200,000	300,000
配当金の支払額	201,678	230,311
少数株主への配当金の支払額	32,868	33,123
その他	17,887	21,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,520	803,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	3,777
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	109,248	439,247
現金及び現金同等物の期首残高	4,179,048	4,251,710
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,293	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,072,093	3,812,463

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、Hanel Software Solutions Joint Stock Companyの株式を取得したことに伴い、持分法適用関連会社を含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

関係会社の延払契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
E SECURITY SERVICES CO.,LTD	29,502千円	27,591千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	18,215千円	-千円
従業員給与及び手当	2,224,718千円	2,298,608千円
賞与引当金繰入額	216,473千円	233,064千円
役員賞与引当金繰入額	31,490千円	51,250千円
退職給付費用	170,215千円	176,572千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,089,093千円	3,889,663千円
預入期間が3か月を超える定期預金	17,000千円	77,200千円
現金及び現金同等物	4,072,093千円	3,812,463千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	203,447	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	232,105	17.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,458,899	5,425,635	4,047,077	16,931,612	170,841	17,102,454
セグメント間の内部売上 高又は振替高	336,902	477,732	18,040	832,674	10,530	843,205
計	7,795,802	5,903,367	4,065,117	17,764,287	181,371	17,945,659
セグメント利益	265,479	183,964	71,543	520,987	17,920	538,908

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	520,987
「その他」の区分の利益	17,920
セグメント間取引消去	3,047
のれん償却額	50,540
四半期連結損益計算書の営業利益	485,320

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,742,531	5,599,039	4,394,845	17,736,416	170,672	17,907,088
セグメント間の内部売上 高又は振替高	251,408	416,830	8,040	676,278	-	676,278
計	7,993,939	6,015,870	4,402,885	18,412,695	170,672	18,583,367
セグメント利益	255,626	237,212	80,017	572,856	18,457	591,313

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	572,856
「その他」の区分の利益	18,457
セグメント間取引消去	18,518
のれん償却額	48,426
四半期連結損益計算書の営業利益	561,404

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産にかかる重要な減損損失）

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては13,177千円であります。

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、ソフトウェア及び遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,655千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円06銭	36円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	217,869	489,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	217,869	489,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,563	13,263
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。